

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)		-	-
		商店街（代表者）	・10月になれば農産物の動きが安定するとみられることから、今後の景気はやや良くなる。
		家電量販店（経営者）	・キャッシュレス・消費者還元事業をうまく販促に活かすことで、売上アップが期待できる。また、独自のポイント還元を行うQRコード決済業者なども活用すれば、消費税増税前よりも安く購入できるメリットを消費者に訴えることもできる。次世代住宅ポイント制度も追い風となる。
		家電量販店（店員）	・消費税増税前の駆け込み需要が生じることを期待している。
		旅行代理店（従業員）	・このままの天候が続けば、農作物の順調な収穫が見込めるため、景気が良くなる。
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・9月にある2度の3連休において、例年以上の輸送量が期待できる。
		商店街（代表者）	・2～3か月後は消費税増税直後の月であり、冬を迎えるに当たって暖房費などへの不安が高まるため、買い控えが強まる懸念され、低調な売上となる。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・8月の落ち込みは、30度以上の日が続いた前半の猛暑や台風9号、10号などの影響が大きかったことは確かだが、一昨年から国内観光客が増えていないことから、景気が良くなっているとはいえない。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・外国人観光客については、韓国からの観光客が目に見えて減っている。ただし、中国、台湾、タイなどのほかのアジアからの観光客が堅調に増えているため、韓国人観光客の落ち込みほど売上は落ちていない。国内客については、9月にラグビーワールドカップが行われるため、その波及効果がプラス要因となる。前年は9月の北海道胆振東部地震で休業した影響もあるため、前年比ではプラスが見込める。ただし、10月の消費税増税後は苦戦が見込まれる。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・5～7月は苦戦していたものの、8月に入ってから景気はやや上向いている。ただし、景気がこのまま良くなるか、又は再び落ち込むのか、判断が付かない。
		スーパー（店長）	・10月からの消費税増税が影響し、客は冬支度の必需品は購入しても、不必要な商材は購買を控えるとみられる。今後も客の節約志向は変わらない。
		スーパー（店長）	・大きな変動要因がないため、今後も景気は変わらない。
		スーパー（企画担当）	・米中の貿易摩擦、日韓関係の悪化が、国内経済に影響を与えることが懸念されるため、今後も景気は変わらない。
		乗用車販売店（経営者）	・8月の新車受注もほぼ想定内の水準で推移しており、消費税増税前の顕著な駆け込み需要がみられない一方で、増税後の反動減も抑制されるとみられることから、今後も新車の販売動向に特段の変化はみられない。
		乗用車販売店（経営者）	・消費税増税後の景気を変動させるような要因が見当たらないことから、今後も景気は変わらない。
		乗用車販売店（従業員）	・今後に向けての明るい話題もないことから、景気は現状と変化のないまま推移する。
		乗用車販売店（従業員）	・10月から消費税増税が行われるため、8月よりも景気が良くなる材料がない。
		高級レストラン（スタッフ）	・9月における2度の3連休の反動や10月からの消費税増税の影響で、高級飲食店の利用はしばらく控えられることになる。外国人観光客もやや伸び悩んでいるため、売上は減少することになる。ただ、前年の9月は北海道胆振東部地震の影響で売上がダウンしていたため、前年比では前年を上回る可能性がある。
		観光型ホテル（スタッフ）	・大型スポーツイベントやコンサートイベントなどでの予約は好調だが、外国人観光客の催行中止により、プラス分が相殺されることになる。
		旅行代理店（従業員）	・景気回復に向けての良い材料が見当たらないことから、今後も景気は変わらない。
	旅行代理店（従業員）	・乗客数や客単価の動きに変化がみられないことから、今後も景気は変わらない。	
	旅行代理店（従業員）	・会社の数字が伸びていても、そのことが従業員の実生活にすぐには直結していないため、今後の景気が良くなるという実感が持てない。	

タクシー運転手	・このところ、乗務員不足がますます顕著になっている。高齢で退職する乗務員が増えている一方で、募集を行っても応募者、採用者の人数が減っている。今後、人手不足がますます深刻になり、タクシーの稼働台数も減少することになるため、売上は前年を下回って推移する。
タクシー運転手	・閑散期に入るため、今後も景気は余り変わらない。一方、地元空港で唯一就航していた国際定期便が韓国仁川線であったことから、観光収入が減少しており、今後の方向転換を期待している。
タクシー運転手	・4～7月で前年割れが続くなど、大変厳しい状況にあることから、この先の数か月後も横ばい、又は若干落ち込んで推移することになる。
観光名所（従業員）	・ここ数か月、外国人観光客の団体需要が落ち込んで推移していることがマイナス要因となる。一方、クルーズ船の寄港が多いこと、10月上旬にある中華圏の国慶節の規模が大きく、例年よりも入込が増えそうなことがプラス要因としてある。全体としては例年並みでの推移となる。
観光名所（職員）	・国内旅行者、外国人観光客共に堅調に推移している。今後、韓国観光客の動向がどのように影響してくるかははっきりしない部分もあるが、全体的には変わらないまま推移する。
美容室（経営者）	・今年の春から来客数が前年を上回る状況が継続しており、今後しばらくは同じような売上で推移する。
商店街（代表者）	・消費税増税が目の前に迫ってきたことから、今後の景気は下向くことになる。
百貨店（売場主任）	・10月からの消費税増税後の客の購買心理が読めない。ただ、景気が今よりも悪くなる、又は変わらないことはあっても、良くなることはない。
百貨店（販売促進担当）	・国内客による需要が大きく伸びる要素がない中で、外国人観光客の入込数2位の韓国との関係悪化が続くことになれば、訪日客が減ることになり、次第に影響が大きくなっていく。
百貨店（営業販促担当）	・10月からの消費税増税の影響は必ず出てくる。特に単価の高いアイテムは、増税後の数か月は動きが落ち込むことになる。
スーパー（店長）	・消費税増税が行われるが、働いている人の給与は増えていないことから、今後の景気はやや悪くなる。株価などの経済指標の動きも非常に悪い。
スーパー（企画担当）	・足元のお盆商戦も低調に終わり、その内容をみても来客数、客単価共に低調であった。10月からの消費税増税を控えて、駆け込み需要よりも買い控えのムードが強くとみられることから、今後の景気はやや悪くなる。
スーパー（役員）	・10月からの消費税増税により、非常に厳しい状況となることが見込まれる。特にキャッシュレス・消費者還元事業の対象事業者と比べて、不利な面が多いことから、当分の間、売上の的には厳しい状況が続く。
スーパー（役員）	・9月は消費税増税前の駆け込み需要で消費が盛り上がりみられるが、10月以降はその反動で景気が必ず悪くなる。
コンビニ（エリア担当）	・当地の基幹産業である漁業が活況に転じない限り、厳しい状況が続く。
コンビニ（店長）	・消費税増税により客の買い控えが起こるため、今後の景気はやや悪くなる。
衣料品専門店（店長）	・消費税増税が行われても、働いている人の給与は上がらないことから、今後の景気はやや悪くなる。
乗用車販売店（従業員）	・消費税増税により、販売量が減少することになる。ただし、新型車の発売が予定されているため、多少は落ち込みをカバーできると期待している。
乗用車販売店（従業員）	・2～3か月後の10～11月は冬を控えた時期であり、消費税増税の影響もあるため、景気は今よりもやや悪くなる。ただ、自動車取得税の廃止と環境性能割の導入により、増税の影響が軽減されるケースもあるため、冬タイヤの交換に合わせて来店した客に対してアピールできる材料もある。
自動車備品販売店（店長）	・8月はタイヤの売上が大きく伸びたが、あくまでも消費税増税を前にした動きであり、増税後の10月以降は今年のゴールデンウィークのような落ち込みとなる。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・今後の景気については、横ばいであればまずまずであり、恐らくは苦戦することが見込まれる。

	その他専門店 [造花] (店長)	・ 今後については、消費税増税に伴う買い控えが生じることになる。	
	高級レストラン (経営者)	・ 日韓関係の悪化により、韓国人観光客が激減しており、当店でも韓国人客が減っている。消費税増税後の影響がどうなるかわからない面もあるが、段々と景気は悪くなる。また、米国と中国の関係が悪化していることも、今後に向けての懸念材料である。	
	高級レストラン (スタッフ)	・ 来客数が減少傾向にあることに加えて、10月からの消費税増税の影響もあり、今後の景気はやや悪くなる。	
	旅行代理店 (従業員)	・ 観光需要については、閑散期となるため、現状より減少することになる。また、今期は韓国からの観光客の動向も懸念されるなど、今のところ、今後に向けての良い要素が見当たらない。	
	タクシー運転手	・ 問合せも含めて、予約状況が減少気味であることから、今後の景気はやや悪くなる。特に外国人観光客関連や国内旅行関連の動きが悪い。	
	タクシー運転手	・ 一時的に駆け込み需要が生じるかもしれないが、10月以降は買い控えが生じることになる。特にタクシーは運賃改定を控えていることもあり、乗り控えが生じることが懸念される。	
	住宅販売会社 (経営者)	・ 消費税増税を控えて、全体的に客の消費マインドが低下しつつある。また、最近の日韓関係の悪化により、道内の観光産業は少なからず悪影響を受けることになるため、分譲マンション市場においても、購入マインドの悪化は避けられない。その一方で、日韓関係の改善の糸口が見つければ、全体的にマインドが改善傾向に向かうことになる。	
	×	商店街 (代表者)	・ 消費税増税によって景気がかなり冷え込むのではないかと不安である。国の増税対策に期待したい。
	×	商店街 (代表者)	・ これからシーズンオフに向かう中、10月には消費税増税が行われるため、今後の景気は悪くなる。
	×	商店街 (代表者)	・ 日韓関係悪化の影響が一部で出てきている。団体客を専門に受け入れているホテルや飲食店では壊滅的な打撃を受けている。全般的にみて、韓国人の消費は、外国人観光客の中では少ない方ではあるものの、百貨店などでマイナスの影響が出ているほか、そのほかの業種でも前年比がマイナス基調に転じるなどの影響が出ていることから、今後の景気は悪くなる。
	×	百貨店 (役員)	・ 9月までの駆け込み需要の反動で、10月の売上は明らかに落ち込むことになる。11月以降の動きはまだ判断が付かない。
	×	コンビニ (エリア担当)	・ 消費税増税により、今後の景気はやや悪くなる。
	×	コンビニ (エリア担当)	・ 現在の状況が厳しいため、消費税増税後はますます厳しくなることが見込まれる。一部の業界では増税前の駆け込み需要により販売量の増加が見込めるが、当業界では余り大きな駆け込み需要は見込めず、増税後の買い控えの影響が強く表れることになる。
	×	衣料品専門店 (店長)	・ 10月以降は客の購買意欲が確実に低下することになる。
	×	観光型ホテル (経営者)	・ 韓国との外交問題の長期化や航空路線の減便により、好調であった韓国人観光客が激減している。また、台湾では総統選挙の影響で観光客の動きが悪く、香港も内政混乱の影響で今後の観光客減少が懸念される。消費税増税後の旅行控え、出張控えなども懸念され、今後に向けての悪材料が多い。
	×	タクシー運転手	・ 消費税増税により、消費者の財布のひもがますます固くなることが見込まれる。
	×	通信会社 (企画担当)	・ 10月からの新規事業者の参入に伴い、契約者の大幅流出が懸念される。既に一部の法人企業が新規事業者に移行するという話も伝わってきている。
	×	住宅販売会社 (経営者)	・ 駆け込み需要がないまま、10月の消費税増税を迎えることになり、ますますひどい状況になることが見込まれる。
企業 動向 関連 (北海道)		-	-
		食料品製造業 (従業員)	・ 北海道胆振東部地震から1年が経過し、復興記念のような販促が組まれていることが多いため、今後の景気はやや良くなる。
		金属製品製造業 (従業員)	・ 受注残が前年よりもやや多いことから、今後の景気はやや良くなる。市内の戸建て住宅の建築確認申請が前年と比べて6%増加していることもプラスとなる。

	広告代理店（従業員）	・ 8月30日に新千歳空港国際線の増築エリアがオープンしたことに加えて、9月にラグビーワールドカップが開催されるなど、外国人観光客の増加につながるトピックが続くため、今後の景気はやや良くなる。
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・ 公共工事の発注が増加していることから、9月以降の受注量は前年を上回ることが見込まれる。
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・ 現在、ユーザーの端境期を迎えている中で、一時的に景気が落ち着いた状況にあるが、今後に向けての受注案件などが多くみられることから、景気はやや良くなる。
	家具製造業（経営者）	・ 消費税増税を前にして、駆け込み需要での受注増はさほど多くないことから、増税後の反動減も限定的なものになる。
	建設業（経営者）	・ 今後については、工事の最盛期を迎えて、フル稼働の状態となるが、高齢化によって、年々、作業員が減少しているため、職人や作業員の不足が見込まれる。北海道の場合、秋の天候や降雪のタイミングによって工事の進ちょくや採算性が大きく左右されることも気掛かりである。
	建設業（役員）	・ このまま安定した天候が続けば、工期遅延の恐れもなく、予定どおりの完工高が見込まれる。その一方で、現場管理者の配置が限界に達しており、これ以上工事を増やせる状況にはない。
	輸送業（支店長）	・ 人手不足による様々な影響について、好転することが見込めないため、物流業界においては現状維持が精一杯の状況が続く。
	司法書士	・ 消費税増税前の駆け込み需要を見込んで、多少の動きが出てくるとみられるが、大きな期待はできない。
	食料品製造業（従業員）	・ 新しい案件がないことに加えて、消費税増税後の消費の冷え込みによる影響も見込まれるため、今後の景気はやや悪くなる。
	建設業（従業員）	・ 北海道においては東京オリンピック後の景気動向が心配されており、建築業界では来年を谷とみる予想が現実味を帯びてきている。今後については、仕事量や単価がマイナス傾向に転じることになる。
	通信業（営業担当）	・ 取引先の様子から、下期や来期始めに向けた業績見通しや投資計画について、これまでより慎重な見方が強まっており、下方修正などの動きが散見されるようになってきている。
	金融業（従業員）	・ 消費税増税前の駆け込み需要の反動減などから個人消費の落ち込みが懸念される。また、韓国人観光客の減少が観光関連の下押し圧力になるとみられる。公共投資や民間設備投資は引き続き好調に推移することが見込まれるものの、個人消費と観光関連の落ち込みをカバーしきれないため、今後の道内景気はやや悪くなる。
	司法書士	・ 消費税増税を前にして、古い建物の取壊しが例年よりも僅かに増えているものの、土地や建物の売買、新增改築の動きが少ないことから、今後の景気はやや悪くなる。
	司法書士	・ 年内は消費税増税の影響が大きいとみられる。また、米中の貿易摩擦や日韓関係悪化の諸問題も簡単に解決するとは考えにくい。消費税増税による消費者の節約志向の強まりと外国人観光客減少の影響が重なり、今後の景気は落ち込むことになる。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・ 今後に向けての明るい材料が見当たらないことから、今後の景気は若干悪くなる。
	x その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・ 取引先の状況が悪く、2～3か月後には下請の業者にも影響が出てくることになる。
雇用 関連 (北海道)	-	-
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ 前年の同時期に北海道胆振東部地震があり、流通を中心に消費が低迷したが、今のところ、今年は大きな災害もないことから、今後の景気はやや良くなる。
	人材派遣会社（社員）	・ 消費税増税を目前にして、流通業界などでは利益確保への不安が強まっているが、どの業界においても人材を確保して業績拡大を目指す姿勢にまだ陰りがみえないことから、今後も景気は変わらない。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 企業では構造的な人手不足が潜在しており、生産性を保つのに精一杯の状況にある。季節要因を考慮したとしても、今後の景気は変わらない。

	求人情報誌製作会社（編集者）	・日韓関係の悪化で韓国人観光客が減っており、関連業界に影響が多少出始めていることから、今後も景気は変わらないまま推移する。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・一時的に消費税増税による駆け込み需要やその後の若干の落ち込みが生じるとみられるが、今後の景況感自体は大きく変わらない。
	職業安定所（職員）	・月間有効求人数は5か月連続で前年を上回り、月間有効求職者は7年9か月連続で前年を下回ったことから、今後も景気は変わらない。
	職業安定所（職員）	・景気に影響を与えるような雇用調整の動きを把握していないため、今後も景気は変わらない。
	職業安定所（職員）	・人手不足分野の建設業や介護関係において、技術的・専門的職業の有効求人倍率の高止まりが継続していることから、今後も景気は変わらない。
	職業安定所（職員）	・有効求人倍率は1年11か月ぶりに前年を下回ったが、平成29年7月以降1倍を超えており、業種全体にわたって人手不足の状況にあることから、今後も景気は変わらない。
	学校〔大学〕（就職担当）	・銀行、信金、商社など、大学生に人気の業界や一部上場企業を除き、10月まではこれまでと同様の採用活動が続くとみられる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・当地と韓国を結ぶ航空路線の休止が決まったことから、外国人観光客の入込に影響が生じることになる。消費税増税もあり、今後に向けて、ポジティブな要素が少ない。
×	-	-